

4
Chapter

第4章

情報通信の現況

第1節

インターネットの利用動向

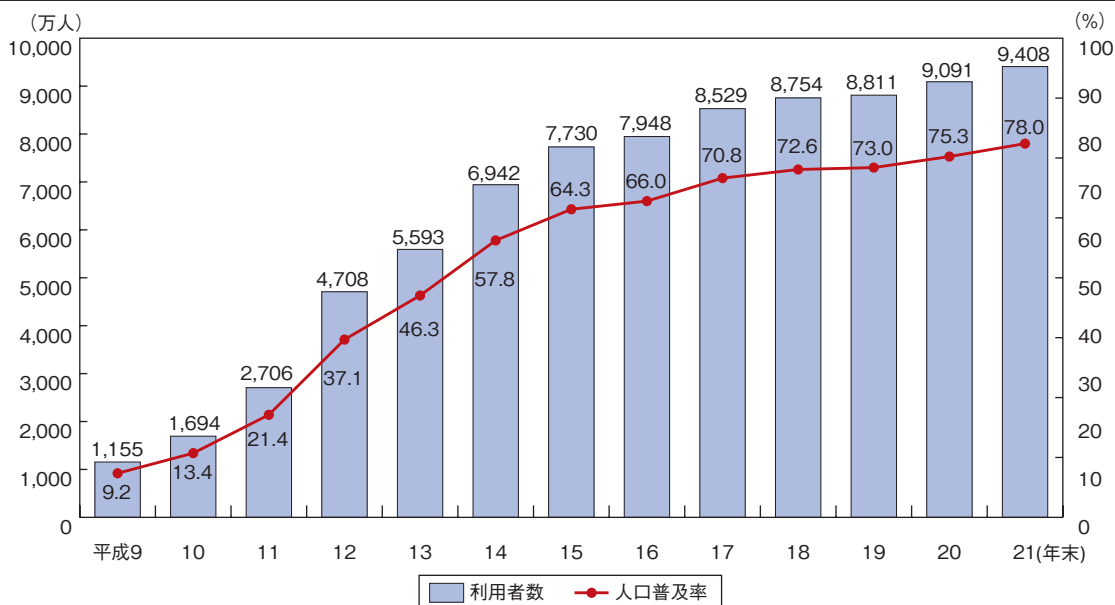
1 インターネットの利用動向

(1) インターネットの利用状況

●インターネット利用者数、人口普及率の双方が昨年に引き続き順調に増加

平成21年末のインターネット利用者数は、平成20年末より317万人増加して9,408万人（対前年比3.5%増）、人口普及率は78.0%（前年から2.7ポイント増）となった（図表4-1-1-1）。また、個人がインターネットを利用する際に使用する端末については、モバイル端末での利用者が平成20年末より504万人増加して8,010万人（対前年比6.7%増）、パソコンからの利用者は、259万人増加して8,514万人（対前年比3.1%増）となった（図表4-1-1-2）。

図表4-1-1-1 インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



※①平成9～12年末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」から抜粋

②インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った通信利用動向調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末(PDA)、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かは問わない)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む

③平成13年末以降のインターネット利用者数は、各年における6歳以上の推計人口(国勢調査結果及び生命表等を用いて推計)に通信利用動向調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出

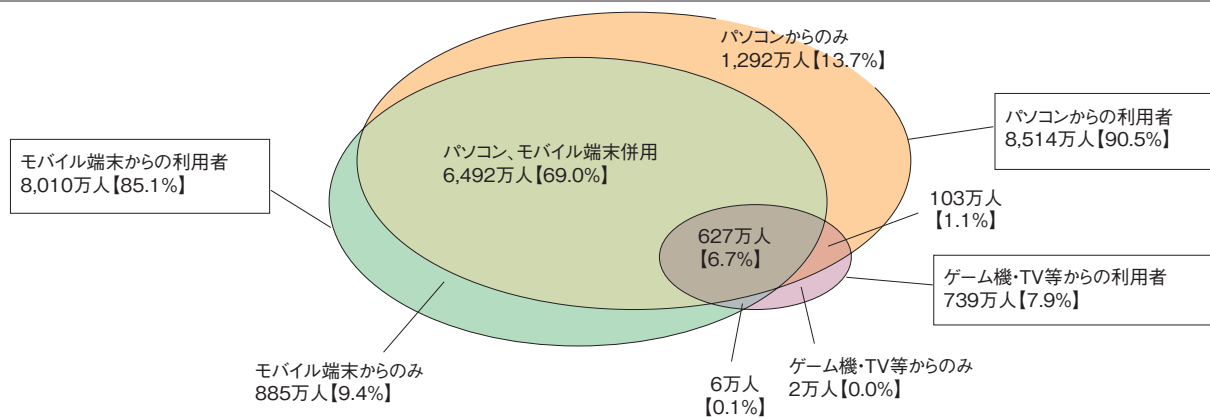
④平成13年末以降の人口普及率(推計)は、③により推計したインターネット利用人口を国勢調査及び生命表を用いて推計した各年の6歳以上人口で除したものの

⑤調査対象年齢については、平成11年末まで15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-1-2 インターネット利用端末の種類(平成21年末)



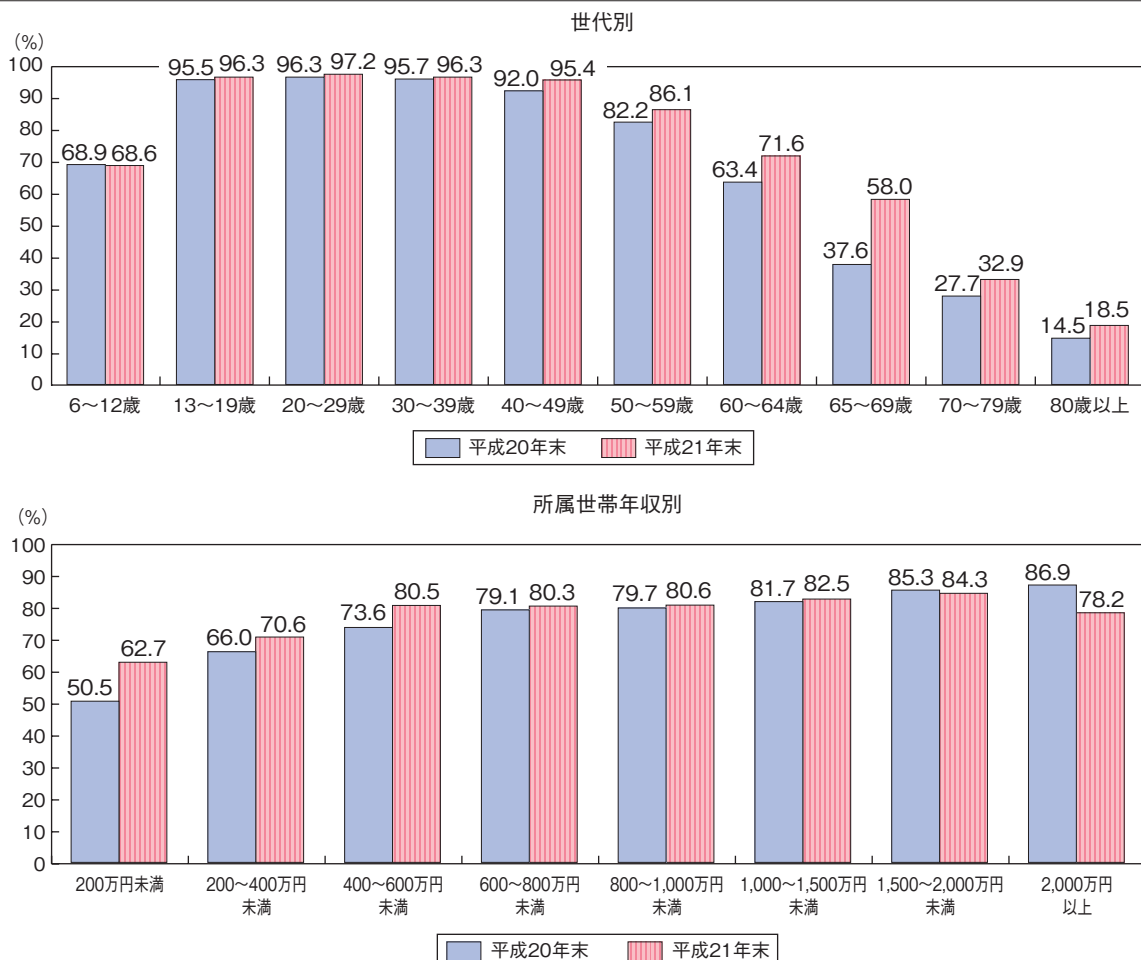
※ モバイル端末:携帯電話、PHS及び携帯情報端末(PDA)を指す

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

●高齢者層及び低年収層の利用率は昨年より増加するものの、高齢者の利用率はいまだに低水準

平成21年末における個人の世代別インターネット利用率は、13歳～49歳までは9割を超えている。60代以上の世代の利用率は、平成20年末より伸びてはいるものの依然低い(図表4-1-1-3)。また、所属世帯年収別の利用率は、所属世帯年収の大きい区分での利用の伸びが小さい一方、小さい区分での利用率が伸びており、200万円未満では平成20年末より12.2ポイント増加している。

図表4-1-1-3 属性別インターネット利用状況

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

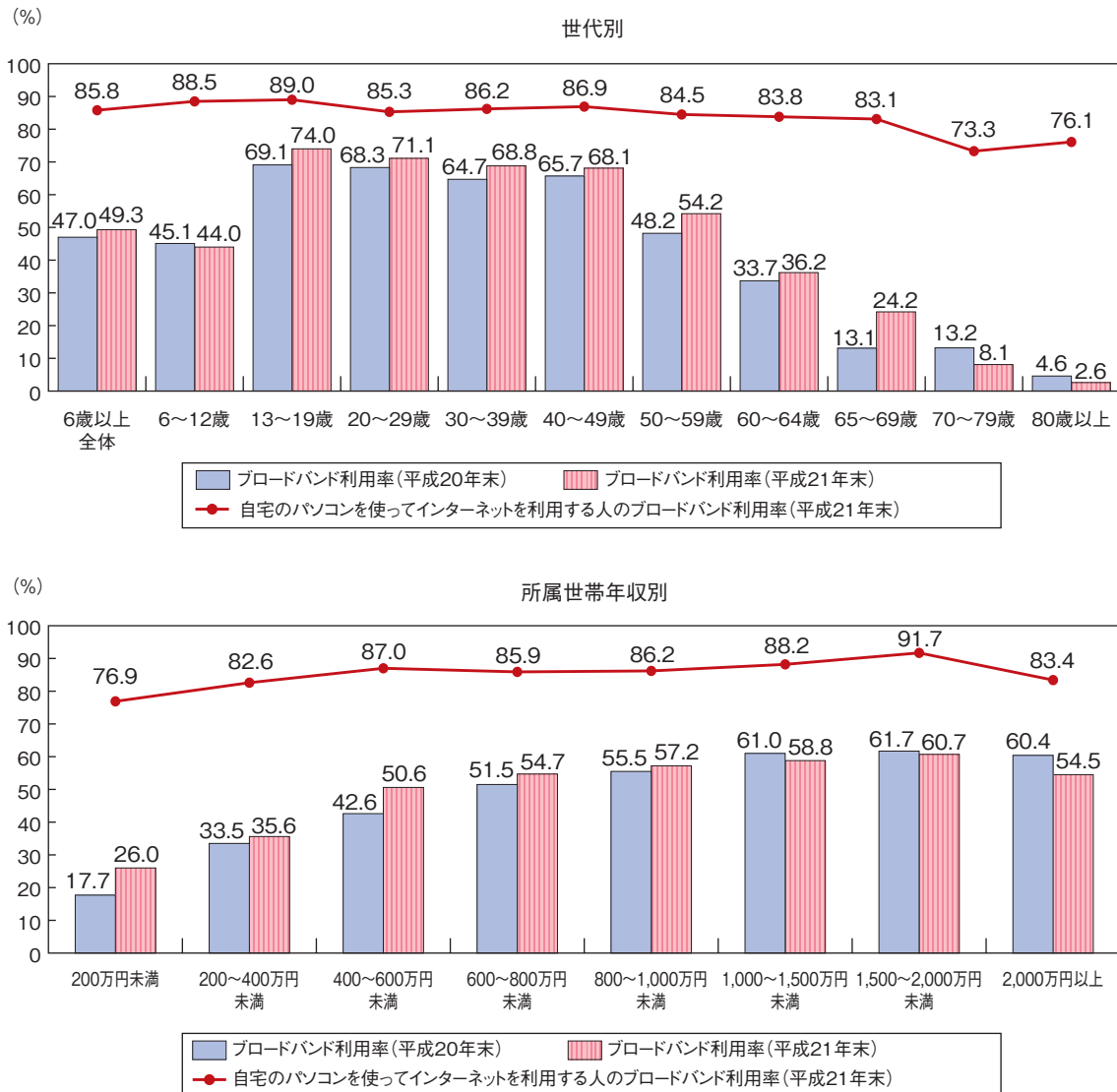
(2) ブロードバンドの利用状況

●ブロードバンド利用率は約5割、世代別、年収別にみても多くの層で昨年よりも増加

自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する際にブロードバンド回線¹を利用している人の割合は、平成21年末時点で、6歳以上人口全体の49.3%、自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する人の85.8%となっている（図表4-1-1-4）。これを個人の属性別に、平成21年末と平成20年末で比較すると、世代別の利用率は、12歳以下と70歳以上を除きすべての世代で増加している。

また、所属世帯年収別の利用率は、1,000万円未満の世帯の層においていずれも平成20年末から伸びており、特に、200万円未満の層においては、8.3ポイントの伸びを示している。自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する人のブロードバンド利用率をみると、最も低いのは所属世帯年収が最も低い200万円未満の層で76.9%、最も高いのは1,500万円～2,000万円未満の層で91.7%となっている。

図表4-1-1-4 属性別ブロードバンド利用状況



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

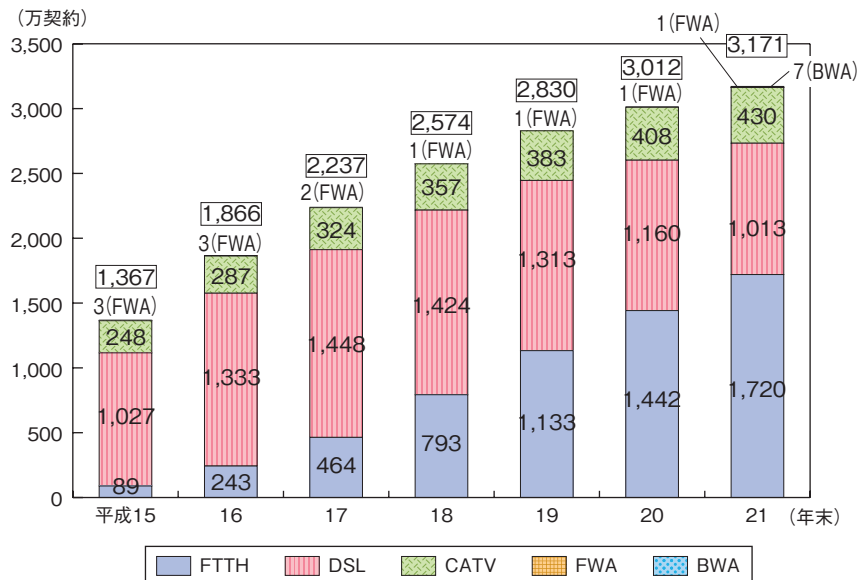
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

¹ 光回線 (FTTH)、ケーブルテレビ回線 (CATV 回線)、DSL 回線、第3世代携帯電話回線、固定無線回線 (FWA) 及び BWA アクセスサービスのいずれか

●ブロードバンド契約数は年々増加しており、平成21年末時点で契約数の約半数をFTTHがしめる

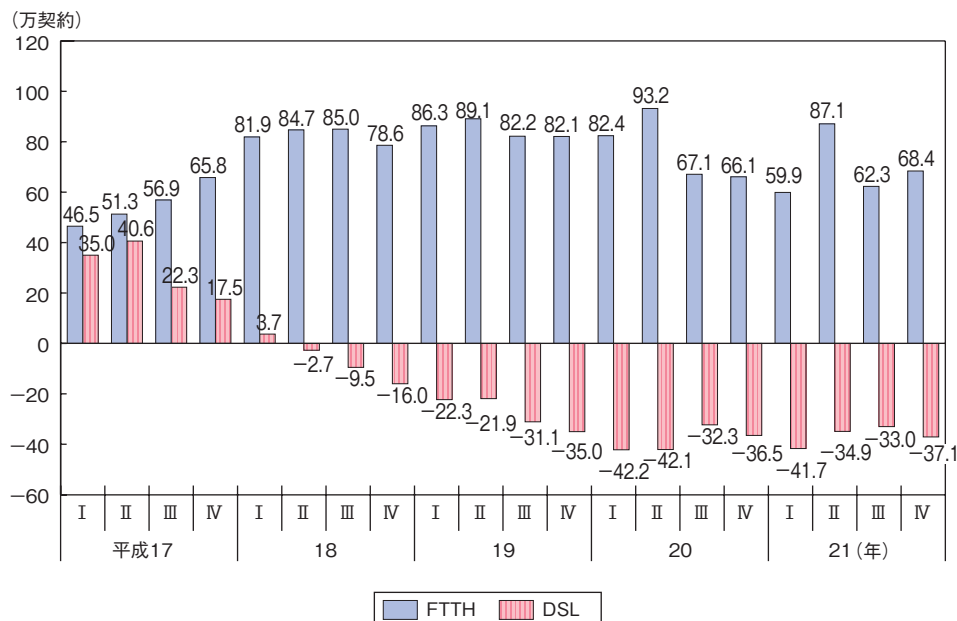
また、平成21年末のブロードバンド回線の契約数は、3,171万契約（対前年比5.3%増）に達した（図表4-1-1-5）。そのうち、DSL契約数は1,013万契約で対前年比12.7%減と減少傾向にある一方、FTTH契約数は対前年比19.3%増の1,720万契約と増加しており、ブロードバンド契約数に占めるFTTHの割合は54.2%となった。契約純増数の推移をみると、DSLは純減傾向が続いている一方、FTTHは平成16年以降、一貫して純増となっており、FTTHがブロードバンド契約の増加をけん引しているといえる（図表4-1-1-6）。

図表4-1-1-5 ブロードバンド契約数の推移



総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成21年度第3四半期(12月末))」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban04_000019.html

図表4-1-1-6 DSLとFTTHの契約純増数の推移



総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成21年度第3四半期(12月末))」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban04_000019.html

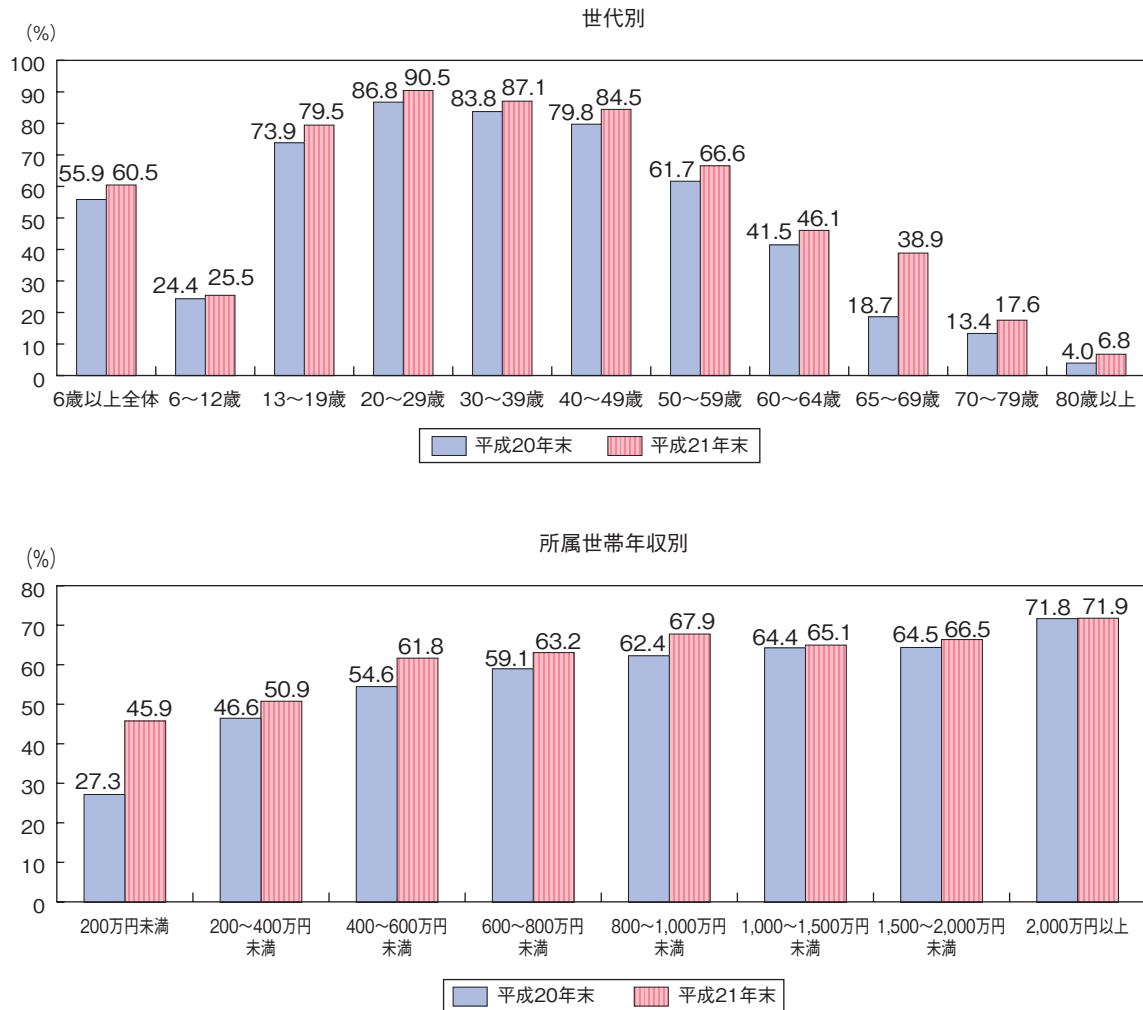
(3) 携帯インターネットの利用状況

●携帯インターネット利用率は6歳以上全体で約6割を占め、世代別、年収別で見ると全ての層で昨年よりも増加

平成21年末における個人の属性別携帯インターネット利用率（PHSを含む）について世代別にみると、60歳未満の世代においては、6～12歳の世代を除いて6割以上の利用率となっているが、60歳以上の世代においては利用率が5割以下であり、いまだ世代間格差が存在していることが分かる（図表4-1-1-7）。

所属世帯年収別の利用率を見てみると、1,000万円以上の世帯においては利用率がほぼ横ばいであるものの、それ以外の世帯はいずれも利用率が増加している。

図表4-1-1-7 属性別携帯インターネット利用状況



（出典）総務省「平成21年通信利用動向調査」

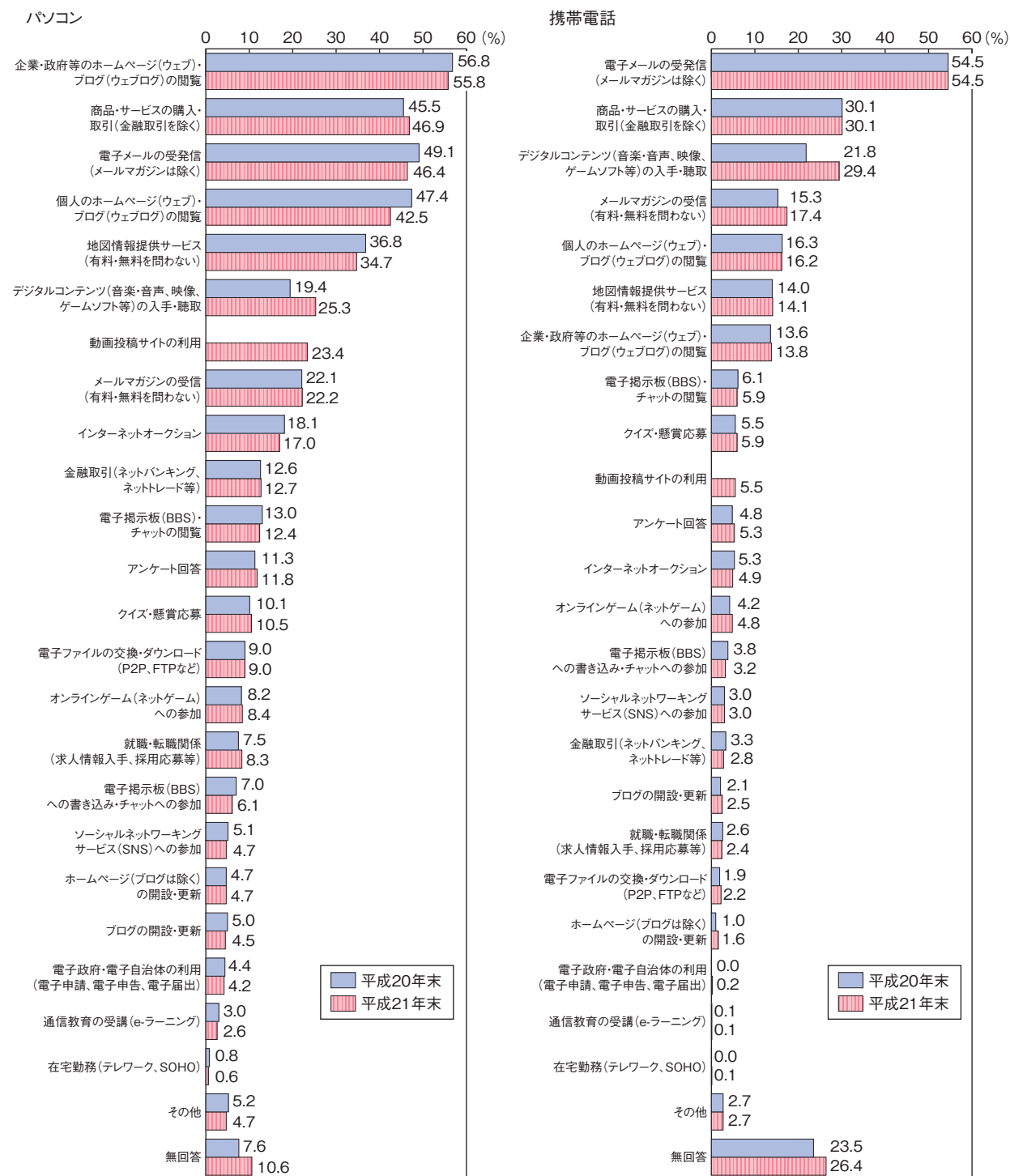
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) インターネットの利用目的

●パソコン、携帯電話とも、「デジタルコンテンツの入手・聴取」が昨年よりも最も高い伸びを示す

インターネットの利用目的についてみると、パソコンからの利用は「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」が55.8%と最も高くなっている。また、平成20年末から最も利用が伸びたのは「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」であり、前年から5.9ポイント増となっている（図表4-1-1-8）。一方、携帯電話からの利用は「電子メールの受発信」が54.5%と最も高くなっているが、平成20年末から最も利用が伸びたのはパソコン同様「デジタルコンテンツの入手・聴取」であり、7.6ポイント増となっている。

図表4-1-1-8 インターネットの利用目的（複数回答）



※「動画投稿サイトの利用」は平成20年末は調査していない

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

みんなで作る情報通信白書コンテスト2010

一般の部 優秀賞受賞コラム

恋するケータイ

執筆 ^{いわかみ} 岩上 ^{さちよ} 幸代さん（地方公務員・栃木県宇都宮市）

コメント：ケータイによって伝えた恋心。ケータイによってつながっていた気持ち。すべてはひとつのケータイからはじまりました。

私は恋をしていた。けれども、なんとなく分かっていて。この恋はうまくいかない。それでも私は諦められなかった。その人のことが好きだったから。

ある日、その人が別の女の子に告白されていることを知った。悩んだ私は、思い切ってその人に想いを伝えることにした。振られることは目に見えていた。けれども、せめて気持ちだけは伝えたいと思ったのだ。伝えられなかったことを後悔し続けるのは絶対に嫌だった。

しかし、オクテな私は今まで告白なんてすることがなかった。告白ってどうやってするんだろう……。色々と考えた挙句、その人のケータイに電話をすることにした。その時のことは今でもよく覚えている。先にメールを送った。「今、電話しても大丈夫？」返事は「一時間後なら」それから一時間、私はベッドの上で何度も同じ台詞を繰り返した。どうか上手く言えますように。

約束の時間がやってきて、私は震える指で通話ボタンを押した。心臓がバクバクする。あんなに緊張しながら電話をかけたのは、後にも先にも一度きりだ。相手はすぐ出た。私は一時間練習し続けた台詞を言うために口をひらいた。けれども上手く言葉が出てこない。カラカラになった喉から出てきたのはこの一言だけ「大好き」。とたんに涙がポロポロとこぼれ落ちた。ケータイを切ってから、私はベッドの上で声をあげて泣いた。泣きながら、世の中の女の子はみんなこんな思いをして告白しているんだ、と思った。

それから何度かその人とメールのやり取りをした。内容は他愛のないものだったけれど、私にはそれが嬉しくて仕方なかった。あまりに嬉しくて、一日中メールを待ってしまわないように、休日にはわざとカバンの中にケータイをしまっておいたりもした。時々には電話で話もした。ケータイを通じて大好きな人とつながっている。私にとってケータイは特別なものになった。嬉しかったメールは保存した。それらは私の宝物になった。

けれども、やっぱりその恋は上手くいかなかった。強い雨と風が荒れ狂う春の夜、私はその人に振られてしまった。つらくて悲しくて、その日は一睡もできなかった。

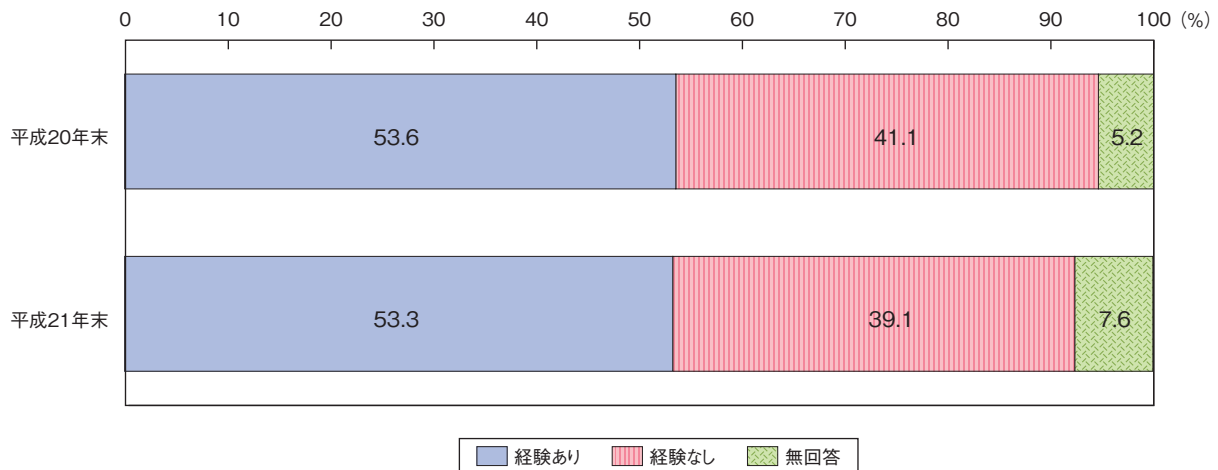
次の日、私は真っ赤にはれた目でハンドルを握っていた。ケータイを変えるためだ。このケータイには想い出がつまりすぎている。販売店を二軒はしごして、やっと新しいケータイを手に入れた。私は、移行してもらった電話帳データから、まっ先にその人の名前を消去した。新しいケータイとともに、たくさんの宝物が保存された古いケータイも戻ってきた。もうそのケータイはその人とながってはいなかった。そうか、と私は思った。これがさよならというものなんだ。

(5) インターネットによる商品・サービスの購入経験

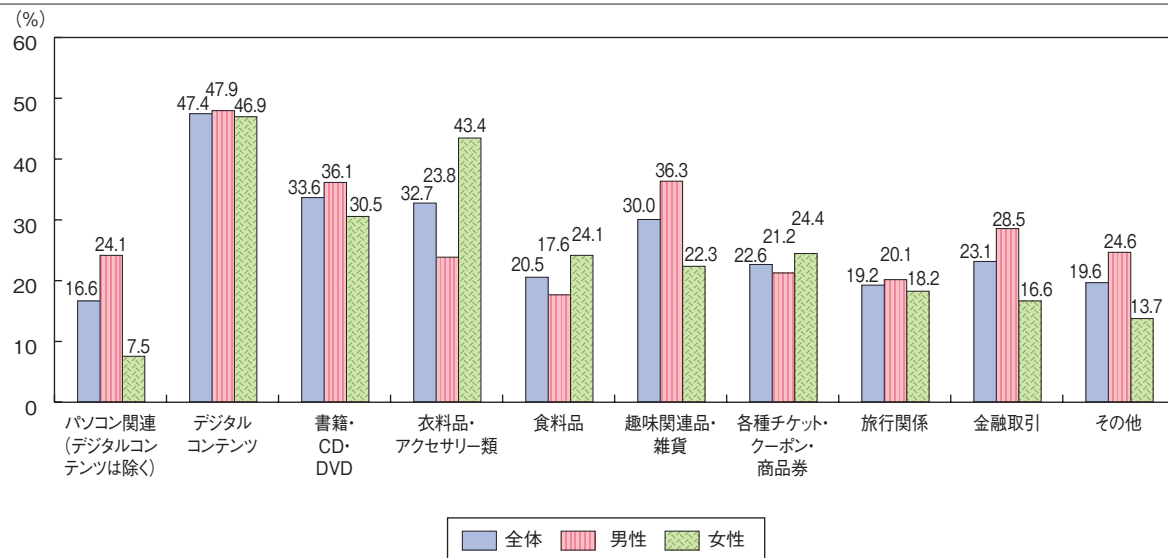
●ネットでの商品・サービスの購入経験は全体の約5割で、購入した商品・サービスをみると、デジタルコンテンツ以外では男女で異なる傾向がある

インターネットにより商品等の購入や金融取引をしたことのある人の割合は、53.3%と平成20年末より0.3ポイント減少している。購入・取引した商品・サービスをみると、男女ともに約半数がデジタルコンテンツを購入しているが、デジタルコンテンツ以外については、男性では「趣味関連品・雑貨」(36.3%)、女性では「衣料品・アクセサリ類」(43.4%)が突出して多い(図表4-1-1-9、4-1-1-10)。

図表4-1-1-9 インターネットによる商品等購入・金融取引経験



図表4-1-1-10 インターネットにより購入・取引した商品・サービス(複数回答)



2 安心・安全なインターネットの利用に向けた課題

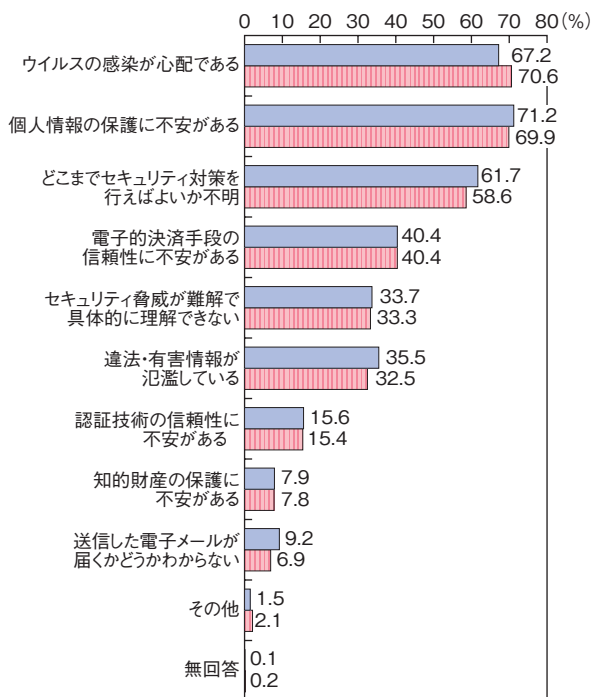
(1) インターネット利用で感じる不安や情報通信ネットワーク利用上の問題点

●個人(世帯)ではウイルス感染の心配、個人情報保護への懸念、セキュリティ対策が十分かどうかが不明といった不安が多く、他方、企業ではセキュリティ対策の確立が困難、ウイルス感染といった不安が特に多い

少なくとも1人はインターネットを利用したことがある世帯について、インターネットを利用して感じる不安を見ると、70.6%の世帯が「ウイルスの感染が心配である」を挙げており、次いで、「個人情報の保護に不安がある」が69.9%、「どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明」が58.6%等となっている(図表4-1-2-1)。

また、企業におけるインターネットや企業内LAN等を利用して感じる不安についてみると、「セキュリティ対策の確立が困難」が57.9%と最も多く、次いで「ウイルス感染に不安」が56.8%、「従業員のセキュリティ意識が低い」が40.2%となっており、平成20年末と同様にセキュリティ関連が上位を占めている(図表4-1-2-2)。また、「運用・管理の費用が増大」が36.6%、「運用・管理の人材が不足」が35.9%等、人材、コスト面の問題を挙げる企業も多い。

図表4-1-2-1 世帯におけるインターネット利用で感じる不安(複数回答)

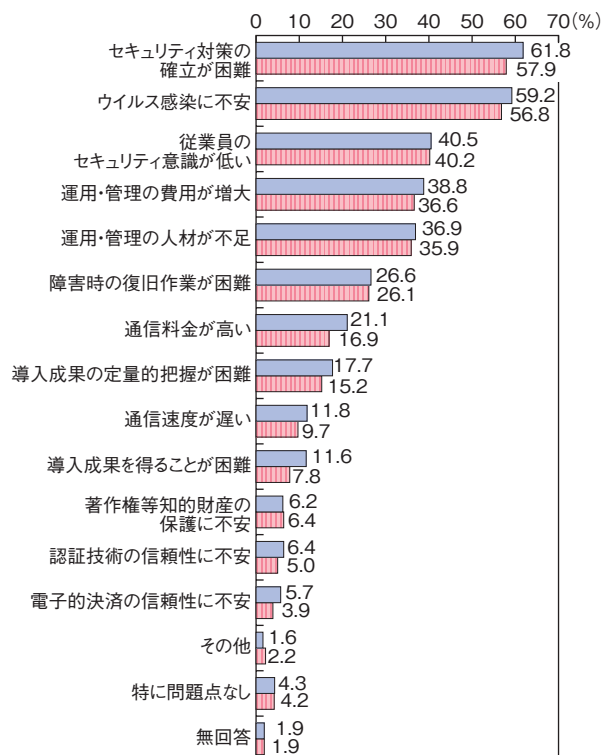


■ 平成20年末 ■ 平成21年末

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-2 企業におけるインターネットや企業内LAN等を利用する上での問題点(複数回答)



■ 平成20年末 ■ 平成21年末

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

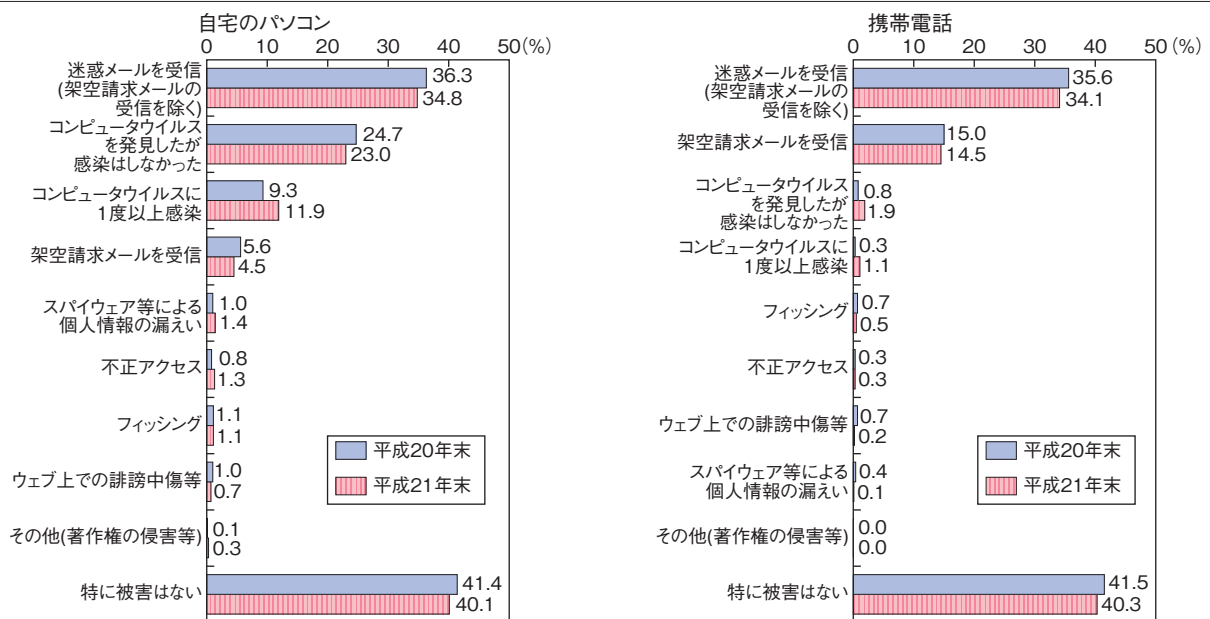
(2) インターネット利用に伴う被害経験

●個人(世帯)ではパソコン、携帯電話とも迷惑メール受信による被害経験が一番多く、企業ではコンピュータウイルス関係の被害経験が突出している

インターネット利用に伴う過去1年間の被害経験について世帯に尋ねたところ、自宅パソコンでの被害経験は、「迷惑メールを受信」が34.8%で最も多く、次いで、「コンピュータウイルスを発見したが感染はしなかった」が23.0%、「コンピュータウイルスに1度以上感染」が11.9%と多くなっている(図表4-1-2-3)。また、携帯電話等での被害経験は、「迷惑メールを受信」が最も多く34.1%、次いで、「架空請求メールを受信」が14.5%となっており、メールによる被害が多い傾向があることが分かる。

また、情報通信ネットワークを利用している企業に対しても同様に尋ねたところ、「コンピュータウイルスを発見したが感染はしなかった」が36.2%、「コンピュータウイルスに1度以上感染」が25.8%と多くなっている(図表4-1-2-4)。

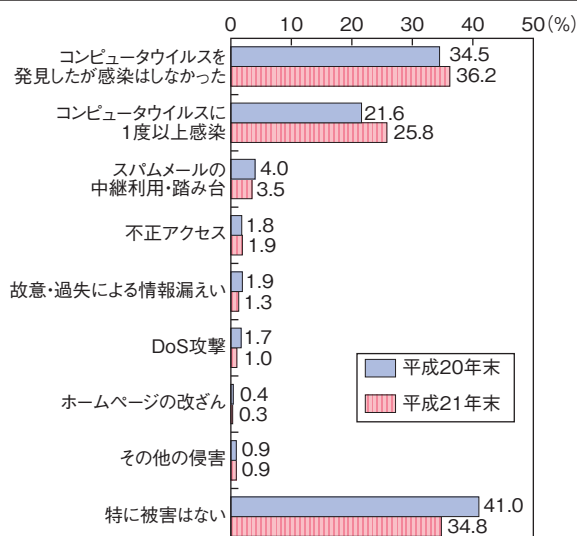
図表4-1-2-3 世帯におけるインターネット利用に伴う被害経験(複数回答)



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-4 企業におけるインターネット利用に伴う被害経験(複数回答)



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

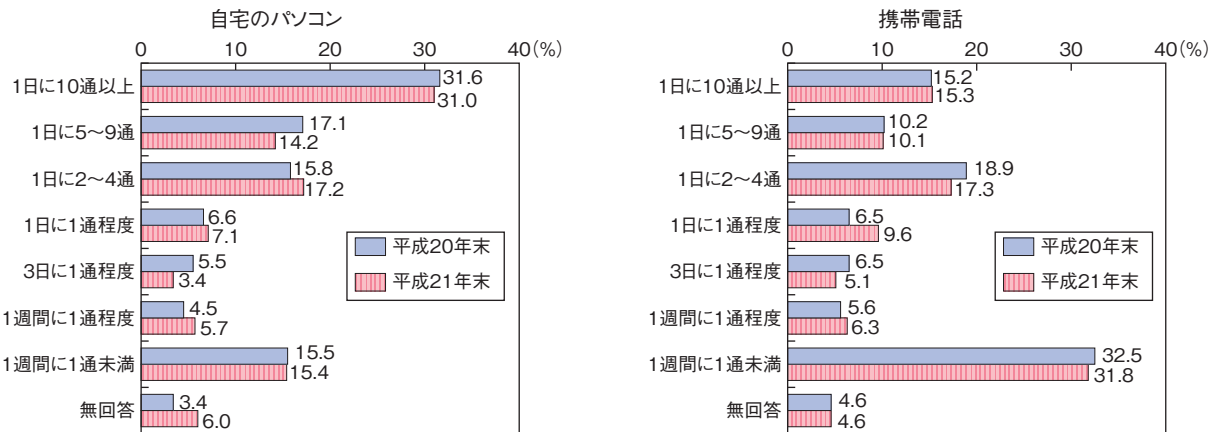
(3) 迷惑メール対策

●自宅パソコンについて、迷惑メール受信頻度が携帯電話より多い上、迷惑メール対策を行っていない世帯も約半数にのぼっている

世帯において被害経験が多い迷惑メールについて、過去1年間に迷惑メール及び架空請求メールを受信したことのある世帯に対して、受信の頻度を尋ねたところ、自宅パソコンでの受信は、「1日に10通以上」が31.0%と最も多く、次いで「1日に5～9通」が14.2%、「1日に2～4通」が17.2%となっており、6割以上が1日に複数の迷惑メールを受信していることが分かる（図表4-1-2-5）。また、携帯電話での受信は、「1日に10通以上」が15.3%、「1日に5～9通」が10.1%と自宅パソコンでの受信と比較すると、その割合は小さくなっており、迷惑メールの受信頻度は携帯電話より自宅パソコンのほうが多い傾向があることが分かる。

また、迷惑メールへどのような対策を行ったかについて尋ねたところ、自宅のパソコンでは、「メール指定受信拒否機能を使用」が16.4%と最も多く、次いで「メールアドレスを複雑化」が12.9%、「メール指定受信機能を使用」が3.3%であった（図表4-1-2-6）。また、携帯電話では、「メール指定受信拒否機能を使用」が27.6%と最も多く、次いで「メールアドレスを複雑化」が24.5%、「メール指定受信機能を使用」が12.4%であった。一方、「何も行っていない」のは、自宅のパソコンで48.2%、携帯電話で30.7%となっており、自宅のパソコンでは迷惑メール対策を行っていない世帯が半数近くに上っている。

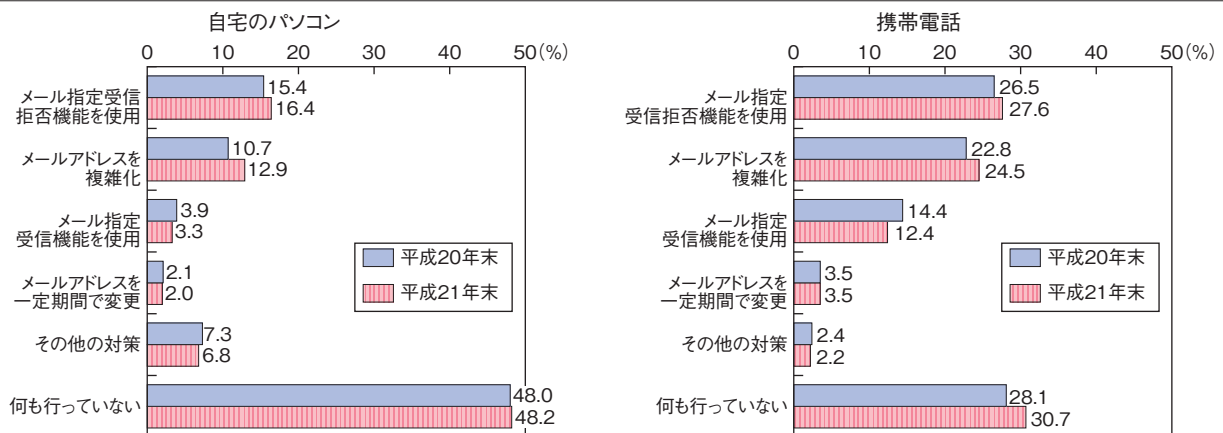
図表4-1-2-5 世帯における迷惑メール受信頻度



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-6 世帯における迷惑メール対策（複数回答）



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) セキュリティ対策

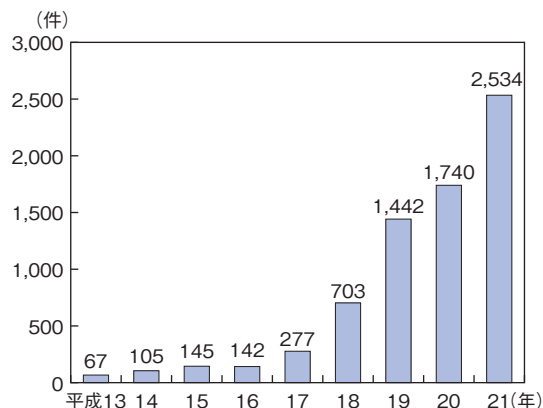
●不正アクセス禁止法違反事件の急激な増加を背景に、個人(世帯)では約8割、企業では約9割が、それぞれ何らかのセキュリティ対策を実施している

平成21年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律(以下「不正アクセス禁止法」という。)違反事件の検挙件数は、前年から794件増加の2,534件となっており、急激に検挙件数が増加している傾向にある(図表4-1-2-7)。

世帯におけるセキュリティ対策の実施状況についてみると、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は、82.9%となっており、平成20年末と比較して2.7ポイント増加している(図表4-1-2-8)。主な対策としては、52.2%の世帯が「ウイルス対策ソフトの導入」を挙げっており、次いで、「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」が36.5%等となっている。

また、情報通信ネットワークを利用している企業におけるセキュリティ対策の実施状況についてみると、何らかのセキュリティ対策を実施している企業の割合は96.1%となっている(図表4-1-2-9)。主な対策としては、84.3%の企業が「パソコン等の端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」を挙げっており、次いで、「サーバーにウイルス対策プログラムを導入」が68.9%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が62.0%、「ファイアウォールの設置」が60.7%等となっている。

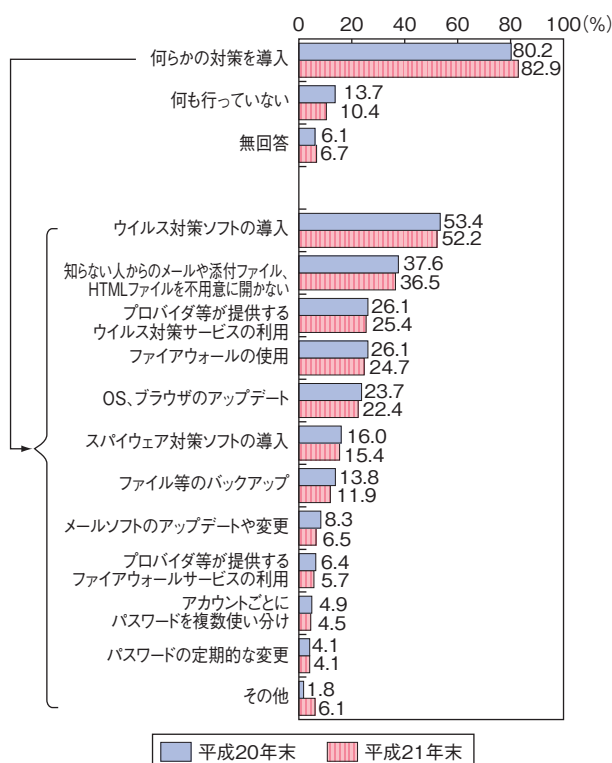
図表4-1-2-7 不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移



国家公安委員会・総務省・経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」により作成

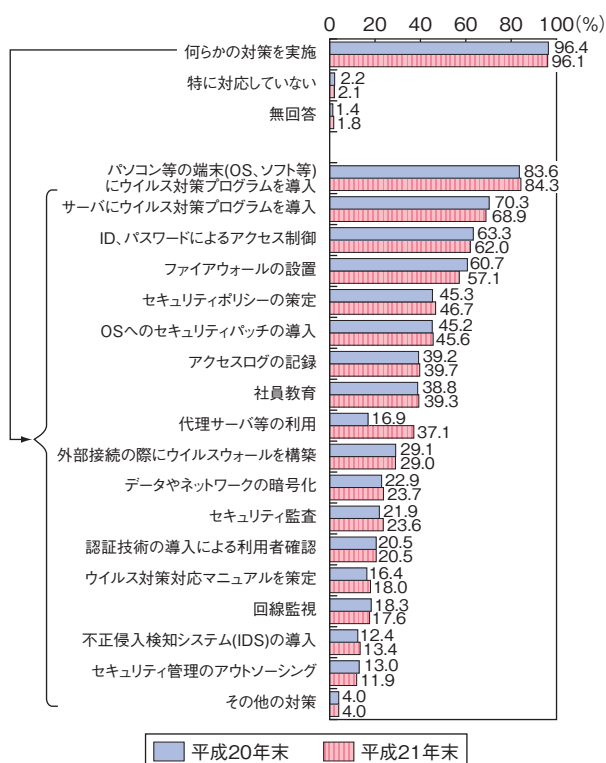
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu03_000011.html

図表4-1-2-8 世帯におけるセキュリティ対策の実施状況(複数回答)



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-9 企業におけるセキュリティ対策の実施状況(複数回答)



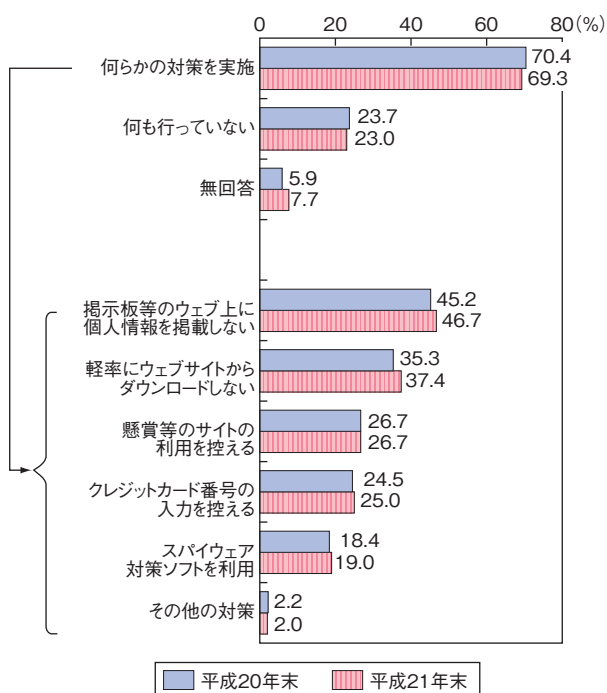
(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(5) 個人情報保護対策

●個人情報保護対策を実施している企業の割合が全体の8割強かつ前年比増である一方で、個人(世帯)については全体の7割弱かつ前年比減となっている

何らかの個人情報保護対策を実施している世帯の割合は、平成20年末から1.1ポイント減少して69.3%となっている(図表4-1-2-10)。主な対策としては、「掲示板等のウェブ上に個人情報を掲載しない」が最も多く46.7%、次いで、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」が37.4%、「懸賞等のサイトの利用を控える」が26.7%等となっており、世帯においては、専門知識がなくても実施できる対策を講じて個人情報の保護に努めていることが分かる。また、インターネットや企業内LAN等を利用している企業のうち何らかの個人情報保護対策を実施している企業の割合は、83.3%と平成20年末より1.8ポイント増加している(図表4-1-2-11)。主な対策としては、「社内教育の充実」が最も多く52.2%、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」が47.9%、「プライバシーポリシーの策定」が35.3%等となっている。

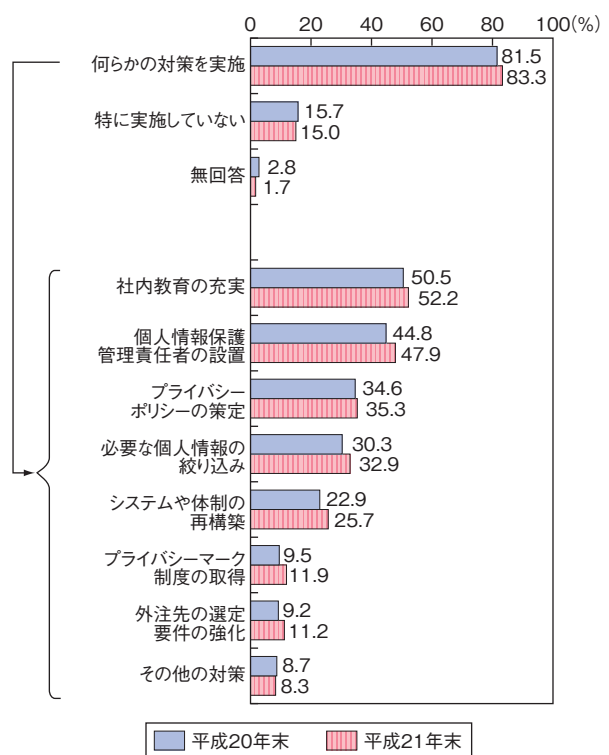
図表4-1-2-10 世帯における個人情報保護対策の実施状況(複数回答)



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-11 企業における個人情報保護対策の実施状況(複数回答)



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(6) 青少年のインターネット利用

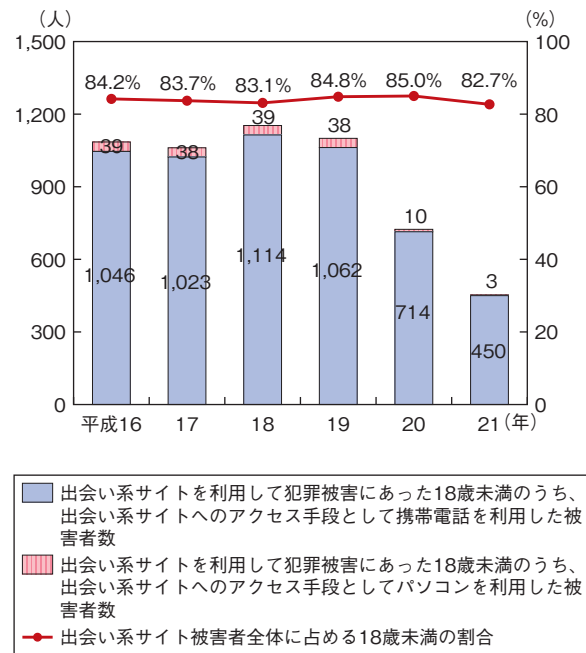
●携帯電話におけるフィルタリングソフト・サービスの普及・浸透もあり、出会い系サイトによる18歳未満の被害状況は昨年に引き続き大幅に減少

出会い系サイトによる18歳未満の被害件数は、平成19年までは1,100件前後で横ばいであったものの、平成21年は453件と平成20年に続き大幅に減少している。しかし、被害者に占める18歳未満の割合は82.7%と、依然高いままである(図表4-1-2-12)。

18歳未満の子供がいる世帯におけるフィルタリングソフト・サービスの認知状況をみると、「よく知っている」「聞いたことはある」を合わせると、パソコンでは82.6%(前年から2.8ポイント減)、携帯電話では79.8%(前年から2.6ポイント増)となり、フィルタリングソフト・サービスの認知はパソコン、携帯電話共に約8割に及んでいる。(図表4-1-2-13)。

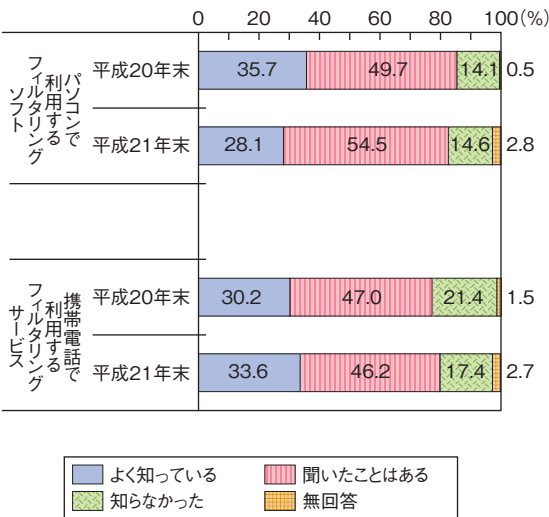
フィルタリングソフト・サービスの利用状況については、利用している世帯の割合がパソコンでは0.4ポイント減の19.9%となったのに対し、携帯電話では0.4ポイント増の52.2%となっており、携帯電話におけるフィルタリングサービスの利用が拡大していることが分かる(図表4-1-2-14)。

図表4-1-2-12 出会い系サイトによる18歳未満の被害状況



警察庁広報資料「平成21年中のいわゆる出会い系サイトに関連した事件の検挙状況について」により作成
<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h20/pdf45.pdf>

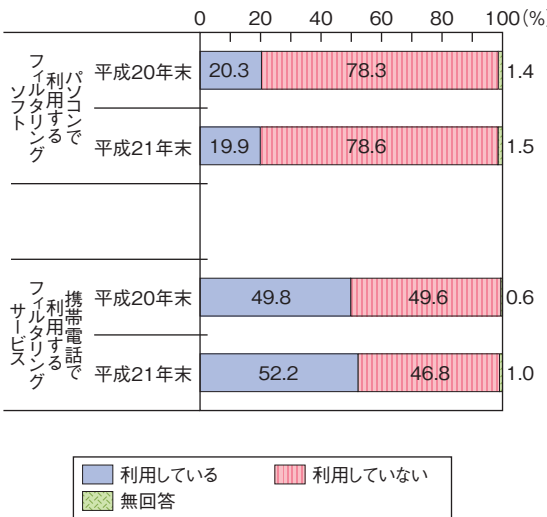
図表4-1-2-13 フィルタリングソフト・サービスの認知状況



※ 対象は、18歳未満の子どもがいる世帯

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-1-2-14 フィルタリングソフト・サービスの利用状況



※ 対象は、パソコン又は携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子供がいる世帯

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

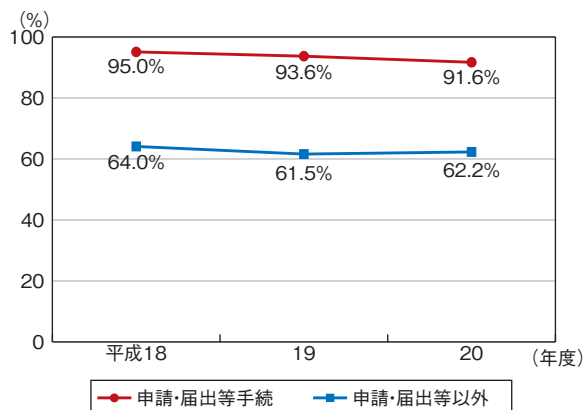
3 行政情報化の推進

(1) 電子政府の推進

●国の行政機関が扱う手続きのオンライン化率は微減傾向だが、オンライン利用率については1年間で10ポイント以上上昇
 国の行政機関が扱う行政手続のオンライン化状況について、平成20年度における申請・届出等行政手続のオンライン化率は91.6%（オンライン化件数は13,129件）、申請届出等以外の行政手続のオンライン化率は62.2%（オンライン化件数は9,127件）となっている（図表4-1-3-1）。

また、オンライン利用状況について、全申請・届出等手続のオンライン利用率は34.1%（オンライン利用件数は159,983,207件）となっている（図表4-1-3-2）。

図表4-1-3-1 国の行政機関が扱う手続のオンライン化状況の推移



※ オンライン化実施手続の割合の減少については、制度の統廃合等によりオンライン化実施手続数が相対的に減少したことによる
 総務省報道資料
 「平成20年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_content/000031924.pdf

図表4-1-3-2 国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況の推移

年度	年間申請等件数	オンライン利用件数	オンライン利用率
平成20年度	469,611,207	159,983,207	34.1%
平成19年度	768,953,875	168,602,476	21.9%

※ 年間申請等件数は、オンライン化している手続の件数

総務省報道資料
 「平成20年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_content/000031924.pdf

(2) 電子自治体の推進

●地方公共団体が扱う行政手続のうち99%についてオンライン化実施方針が提示されており、オンライン利用率も昨年に引き続き上昇
 地方公共団体が扱う行政手続について、対象手続のうち各行政機関がオンライン化の実施方針の提示を行った手続の割合は、平成20年度は申請・届出等手続と申請・届出等以外の手続ともに99%となっている（図表4-1-3-3）。また、地方公共団体が扱う行政手続のオンライン利用率は平成20年度で27.6%となっている（図表4-1-3-4）。

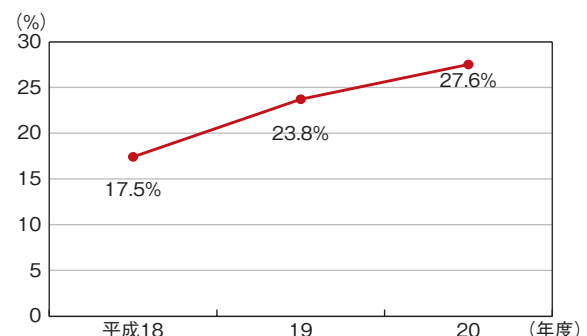
図表4-1-3-3 地方公共団体が扱う手続に対する各行政機関のオンライン化実施方針の提示状況

区分	対象手続	各行政機関がオンライン化の実施方針の提示を行った手続
申請・届出等手続	平成20年度	5,992 / 5,902 / 99%
	平成19年度	5,848 / 5,715 / 98%
	平成18年度	5,913 / 5,777 / 98%
申請・届出等以外の手続	平成20年度	7,299 / 7,190 / 99%
	平成19年度	7,395 / 7,226 / 98%
	平成18年度	7,480 / 7,309 / 98%

※ 対象手続は、国の法令等に基づき、地方公共団体が取り扱う手続

総務省報道資料
 「平成20年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_content/000031924.pdf

図表4-1-3-4 地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用状況の推移



※ 対象手続は、電子自治体オンライン利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定した手続
http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060728_2.html

※ 年間総手続件数（推計）は、当該手続を既にオンライン化している団体（オンライン実施団体）に係る年間総手続件数をもとに推計した数値

総務省報道資料
 「平成20年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_content/000031924.pdf